市会議案第12号

不発弾処理に係る費用の全額国費負担を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和4年9月29日提出

吹田市議会議員 池渕佐知子

同 松尾 翔太

同 馬場慶次郎

同 五十川有香

同 高村 将敏

同 橋本 潤

同 井口 直美

不発弾処理に係る費用の全額国費負担を求める意見書
(案)

本年4月27日、本市南吹田3丁目の工事現場において、アメリカ製の1t爆弾の不発弾が発見された。

不発弾処理に当たり、周辺住民等の安心、安全な生活環境を早急に確保するために、吹田市地域防災計画に基づく応急対策体制の下、避難所運営や不発弾に対する安全対策、不発弾現場の警備及び住民等への周知に係る経費などを本市が負担し、7月24日に、周辺住民が避難した上で、陸上自衛隊により無事に処理が完了した。

しかし、不発弾処理に伴う費用については、国又は地方公共団体に費用の負担を義務付ける法律は存在しないため、地方公共団体による全額負担や、土地所有者に費用の一部の負担を求めた例が見られるなど、事案によって対応が異なるものとなっている。

国においては、地方公共団体が必要な経費を負担して実施する不発弾等の探査及び発掘に対して、当該経費の2分の1以内に相当する額を不発弾等処理交付金として交付しているほか、同交付金を受けて行うものを除いて、地方公共団体が実施する不発弾等を処理する事業に対しては、地方公共団体が負担した経費の半額を特別交付税として措置している。

しかしながら、これらはいずれも地方公共団体の費用負担を前提としたものである。また、不発弾はさきの大戦の遺物であり、国際法上、戦争の当事者は国家であるとされていることを踏まえると、不発弾の処理については、国が全責任を負うべきものである。

よって、本市議会は政府及び国会に対し、不発弾の処理費用の全額を国の負担とするよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月 日

吹 田 市 議 会